
第49期

中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

TOPPAN FORMS



新事業の開拓と コスト構造の改革を軸として、 体質強化につとめてまいります。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、第49期中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)における事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、デフレ現象の広がりの中で、株価の低迷、設備投資の抑制、個人消費の冷え込みなどにより依然として低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、情報システムの進展によるビジネスフォームの需要構造の変化が進むとともに、景気低迷による需要の減少や企業の経費削減による価格下落が激しく、厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで当社は、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)などの製品の改良開発と、情報管理や処理システムの構築に積極的に取り組み、総合情報管理サービスの充実をはかりました。また、顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組み、企業体質の強化につとめました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、耐水性を確保した再生紙隠蔽はがきなど、環境とセキュリティに配慮した新製品の開発につとめました。また、個人識別や真贋判定に有効なデオキシリボ核酸(DNA)インキを開発し、製品化いたしました。さらに、包装素材やサイズ、封入物の選択が可能な「わんば くめ～」など、メール関連フォームを積極的に拡販いたしました。

DPS分野におきましては、先端設備導入による生産性の向上や、データ変換技術の改良をはかるとともに、文字と画像データの同時処理システムの開発など、製品の機能を強化いたしました。また、DOD(デジタル・プリントオンデマンド)ではWebによる個別情報を自動レイアウトする新システムの開発と、可変製本加工技術の活用により新分野の拡大につとめました。さらに、ホームページからコンテンツを選んで編集できるオリジナル写真集作成システム「デジバム」の販売を開始いたしました。

マルチメディア関連分野におきましては、ネット環境での安全性を高めたセキュアメールやダイレクトメールの配信など、DPSと補完性が高い新サービスを開拓いたしました。また、東京工科大学と産学協同でeラーニングの学習効果向上を目的として研究開発組織を発足させました。さらに、透明樹脂を用いた柔軟性のある無線ICタグや、非接触ICリストバンドなどの新アプリケーションを開発し、販売を開始いたしました。

地球環境の保全に関しましては、経営上の重要課題と認識し、専門プロジェクト「環境保全委員会」を中心に引き続き積極的に取り組んでおります。

当社は、厳しい経営環境の中で、提案型営業の徹底とコスト削減に積極的に取り組みましたが、業績につきましては、売上高は892億円と前年同期に比べ19億円(前期比 - 2.1%)減少いたしました。また、経常利益では90億円と前年に比べ9億円(前期比 - 9.1%)減少し、中間純利益は2億円(前期比 - 2.6%)減の56億円となりました。

当期の中間配当金につきましては1株あたり11円50銭とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、経済情勢の先行き不透明感が一層高まっており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

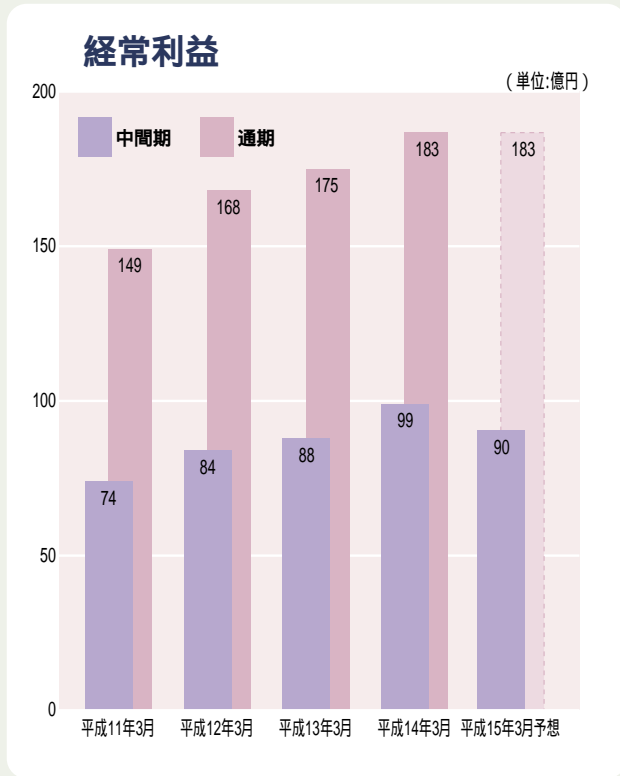
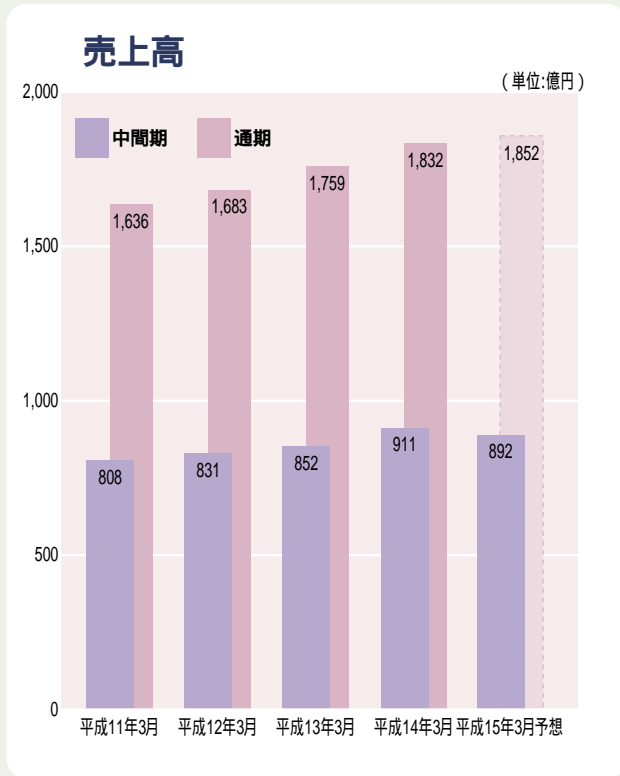
ビジネスフォーム業界におきましても、ネットワーク化による市場ニーズの変化や、競争の激化などにより、市場環境は厳しさを増すものと考えられます。

このような状況をふまえ当社は、顧客志向の姿勢を一層強化し、新事業の開拓とコスト構造の改革を徹底し、体質強化につとめてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長 福田泰弘



企画提案型営業活動と事業の効率化につとめましたが、市場の低迷と価格下落により減収減益となりました。

ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)などの紙媒体を核として、ニーズに即応した開発研究を推進し総合情報管理サービスの業容の充実につとめました。また、総合力をいかして企画提案型の販売活動を展開するとともに、徹底した製造の合理化をはかりましたが、需要の減少と価格の下落が激しく厳しい状況が続きました。その結果、売上高は2.1%減の892億円、経常利益は9.1%減の90億円、中間純利益は2.6%減の56億円となりました。

ビジネスフォーム部門

売上高707億円(前期比4.4%減)

ビジネスフォームでは、ポストエクスなどのメール関連ならびに物流関連のフォームが増加いたしました。連続帳票など従来型フォームの需要減少が厳しく、前年を下回りました。

DPSでは、パーソナルなコミュニケーションツールとしてのダイレクトメールや教育用問題集など好調に推移しましたが、経営を取り巻く環境の厳しさを反映し、新システムや新企画の採用が遅れ、微増となりました。

以上の結果、ビジネスフォーム部門全体では前年を下回りました。

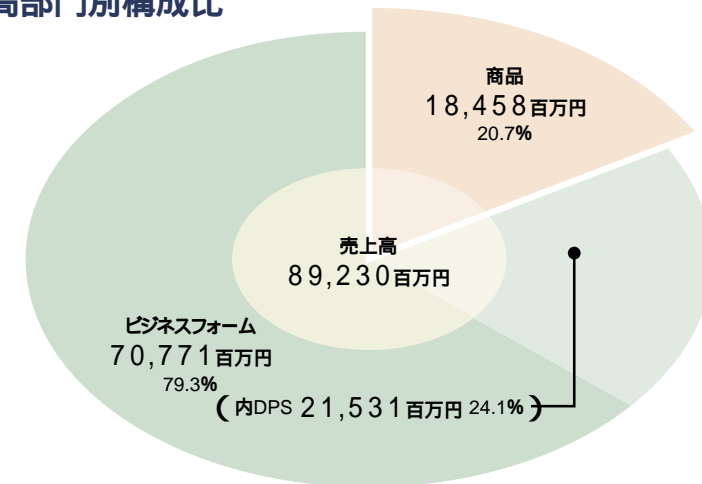
商品部門

売上高184億円(前期比7.7%増)

事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品を中心として販路を拡大し、順調に推移いたしました。また、事務機器関連は、顧客の合理化ニーズを的確にとらえ好調に推移いたしました。

以上の結果、商品部門全体では好調に推移いたしました。

売上高部門別構成比



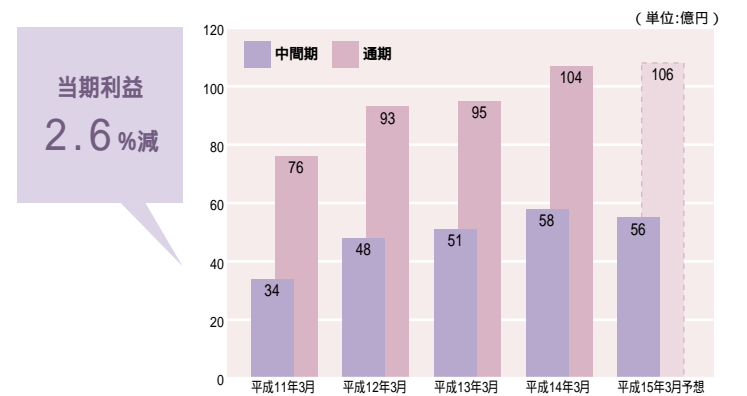
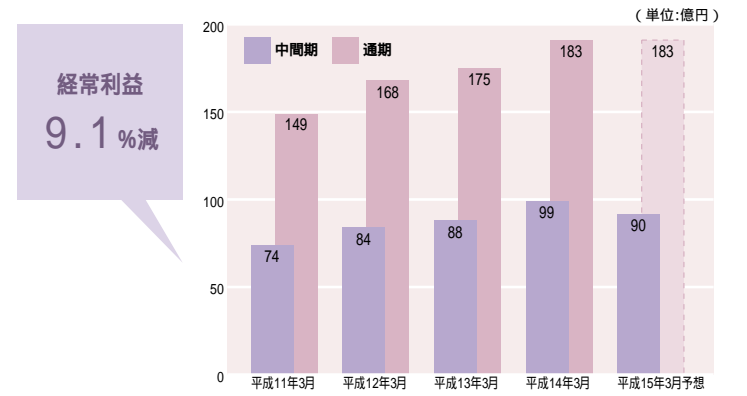
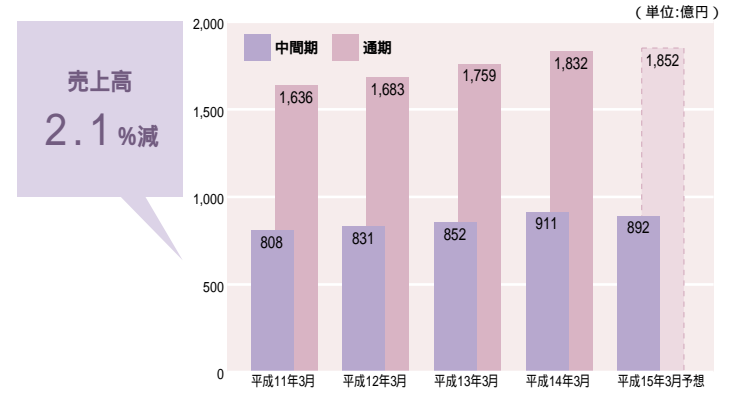
貸借対照表 (単位: 百万円)

資産の部	第49期中間期	第48期中間期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在
流動資産	65,946	67,112
現金及び預金	13,484	12,521
受取手形	7,153	7,776
売掛金	27,171	27,525
有価証券	2,200	4,000
たな卸資産	11,158	11,540
繰延税金資産	1,114	1,103
その他	3,755	2,717
貸倒引当金	90	71
固定資産	73,972	66,148
有形固定資産	52,924	45,571
建物	13,318	13,772
機械及び装置	12,616	12,457
土地	16,940	16,939
建設仮勘定	8,620	678
その他	1,428	1,722
無形固定資産	1,342	1,298
投資その他の資産	19,705	19,278
投資有価証券	7,529	7,138
繰延税金資産	1,591	996
その他	10,851	11,511
貸倒引当金	266	368
資産合計	139,919	133,261

負債の部	第49期中間期	第48期中間期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在
流動負債	43,974	44,106
支払手形	10,020	10,201
買掛金	21,800	22,420
未払法人税等	2,897	3,887
未払費用	2,182	2,165
賞与引当金	2,329	2,519
その他	4,743	2,913
固定負債	477	434
役員退職慰労引当金	477	434
負債合計	44,451	44,541
資本の部		
資本金	-	11,750
資本準備金	-	9,270
利益準備金	-	2,493
その他の剰余金	-	65,700
任意積立金	-	58,195
中間(当期)未処分利益	-	7,505
(うち中間(当期)純利益)	-	(5,832)
その他有価証券評価差額金	-	190
自己株式	-	683
資本合計	-	88,720
資本金	11,750	-
資本剰余金	9,270	-
資本準備金	9,270	-
利益剰余金	75,790	-
利益準備金	2,619	-
任意積立金	65,695	-
中間未処分利益	7,475	-
(うち中間純利益)	(5,683)	-
その他有価証券評価差額金	341	-
自己株式	1,002	-
資本合計	95,467	-
負債・資本合計	139,919	133,261

損益計算書 (単位: 百万円)

経常損益の部	第49期中間期	第48期中間期
	平成14年4月1日～平成14年9月30日	平成13年4月1日～平成13年9月30日
営業損益		
売上高	89,230	91,181
売上原価	66,177	66,708
売上総利益	23,052	24,472
販売費及び一般管理費	16,260	15,836
営業利益	6,791	8,636
営業外損益		
営業外収益	3,149	2,209
受取利息	1	1
受取配当金	1,729	1,188
設備賃貸料	871	849
その他	547	169
営業外費用	881	879
賃貸費用	790	769
その他	91	110
経常利益	9,059	9,967
特別損益の部		
特別利益	1	-
投資有価証券売却益	1	-
その他	0	-
特別損失	250	556
固定資産除却損	43	398
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	176	74
会員権評価損	2	50
その他	27	31
税引前中間(当期)純利益	8,810	9,410
法人税、住民税及び事業税	3,200	3,840
法人税等調整額	73	262
中間(当期)純利益	5,683	5,832
前期繰越利益	1,791	1,672
中間(当期)未処分利益	7,475	7,505



(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,150百万円 1,057百万円

中間連結貸借対照表 (単位: 百万円)

資産の部	平成14年9月期	平成13年9月期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在
流動資産	72,221	74,241
現金及び預金	15,014	14,153
受取手形及び売掛金	36,519	37,850
有価証券	2,200	4,000
たな卸資産	13,367	13,658
前払費用	1,645	1,661
繰延税金資産	1,786	1,707
その他	1,888	1,342
貸倒引当金	200	130
固定資産	76,584	68,676
有形固定資産	55,718	48,229
建物及び構築物	15,367	15,764
機械装置及び運搬具	13,484	13,318
工具器具備品	1,241	1,459
土地	17,005	17,007
建設仮勘定	8,620	679
無形固定資産	1,376	1,331
借地権その他	1,376	1,331
投資その他の資産	19,489	19,115
投資有価証券	8,022	7,577
長期貸付金	16	22
長期前払費用	108	99
敷金・保証金	4,104	4,382
保険積立金	4,373	4,627
繰延税金資産	1,857	1,214
その他	1,274	1,559
貸倒引当金	266	368
資産合計	148,806	142,917

負債の部	平成14年9月期	平成13年9月期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在
流動負債	47,993	48,309
支払手形及び買掛金	30,176	30,972
短期借入金	630	909
未払法人税等	3,483	4,609
未払消費税等	356	833
未払費用	2,867	2,851
賞与引当金	4,094	4,417
設備支払手形	3,907	1,437
その他	2,476	2,277
固定負債	2,023	1,830
長期借入金	418	572
繰延税金負債	129	159
退職給付引当金	748	486
役員退職慰労引当金	586	549
その他	141	62
負債合計	50,017	50,140
少数株主持分	508	608
資本の部		
資本金	-	11,750
資本準備金	-	9,270
連結剰余金	-	72,212
その他有価証券評価差額金	-	190
為替換算調整勘定	-	570
自己株式	-	683
資本合計	-	92,168
資本金	11,750	-
資本剰余金	9,270	-
利益剰余金	79,222	-
その他有価証券評価差額金	341	-
為替換算調整勘定	618	-
自己株式	1,002	-
資本合計	98,280	-
負債、少数株主持分及び資本合計	148,806	142,917

中間連結損益計算書 (単位: 百万円)

	平成14年9月期	平成13年9月期
	平成14年4月1日～平成14年9月30日	平成13年4月1日～平成13年9月30日
売上高	95,010	97,802
売上原価	69,343	70,758
売上総利益	25,666	27,044
販売費及び一般管理費	17,903	17,151
営業利益	7,763	9,893
営業外収益	737	313
受取利息	3	6
受取配当金	88	73
積立保険返戻益	39	12
持分法による投資利益	36	15
特許料収入	413	71
その他	155	134
営業外費用	147	173
支払利息	38	39
貸倒引当金繰入額	47	93
事故関係費	30	-
その他	31	39
経常利益	8,352	10,032
特別利益	14	3
固定資産売却益	12	3
投資有価証券売却益	1	-
その他	0	-
特別損失	305	607
固定資産除却損	52	401
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	176	85
会員権評価損	3	50
工場移転費用	-	36
その他	72	31
税金等調整前中間(当期)純利益	8,061	9,429
法人税、住民税及び事業税	3,773	4,542
法人税等調整額	182	395
少数株主利益(損失)	33	19
中間(当期)純利益	4,503	5,301

中間連結キャッシュフロー計算書 (単位: 百万円)

	平成14年9月期	平成13年9月期
	平成14年4月1日～平成14年9月30日	平成13年4月1日～平成13年9月30日
営業活動	1,177	4,447
税金等調整前中間(当期)純利益	8,061	9,429
減価償却費	2,204	2,296
法人税等の支払額	5,223	3,843
仕入債務の減少額	2,604	1,646
その他	1,261	1,789
投資活動	6,321	2,878
有形固定資産取得による支出	6,418	2,547
その他	97	331
財務活動	2,189	1,303
配当金支払額	1,375	1,269
その他	814	34
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	34

主な子会社	浜松トッパン・フォームズ(株)
	ビジネスフォームの製造
	トッパン・フォームズ・オペレーション(株)
	プログラミングおよびオペレーションの受託
	トッパン・フォームプロセス(株)
	フォーム処理の受託サービス
	テクノ・トッパン・フォームズ(株)
	コンピュータおよび関連機器の保守サービス
	トッパン・フォームズ・サービス(株)
	運送取扱業および倉庫業
	T.F.カンパニー社
	海外事業に対する投資および育成
	トッパン・フォームズ(香港)社
	ビジネスフォームの製造および販売

連結対象子会社は上記7社を含む17社、持分法適用関連会社は7社となっております。

(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

1,150百万円

1,057百万円

業界初！「耐水POSTEX-ECO」開発

高耐水性とエコロジー性を併せ持つデータ隠蔽ハガキ、「耐水POSTEX-ECO」の開発を開始しました。「耐水POSTEX-ECO」はベース紙に再生パルプ55%を含む耐水紙を使用しているため、24時間水につけた後に濡れたまま剥がしても、紙破れることなく開封できます。また、ベース紙自体が再生可能なので、地球環境に配慮する姿勢をアピールできるエコロジーツールとしても、最適な製品となっています。さらに、価格が従来の耐水製品と同程度なのも特長の一つです。



「デジバム」販売開始

画像コンテンツを保有する企業向けに、利用者がホームページ上で選択した画像からオリジナル写真集を作成することができるサービス、「デジバム」を販売開始しました。当社は最先端のDOX(デジタルプリントオンデマンド)印刷設備とASPを利用したWeb対応の注文システムを融合することにより、「デジバム」サービスを実現しました。キャラクターやアイドルの著作権・肖像権を保有する映画会社・芸能プロダクション・遊園地などの企業・団体によるビジネスとして、また、各種キャンペーンの懸賞品・プレゼントサービスとして利用できます。



高耐久性ICタグ「Sタグ」開発

物流管理、入退室管理や各種イベント向けにRFID対応の高耐久性ICタグ「Sタグ」を開発しました。「Sタグ」は弾力性のある透明樹脂で作られているため、従来のICタグに比べて柔軟性があり、デザイン性に優れ、サイズを問わず様々な形状に加工できることが大きな特長です。さらに、耐熱性、耐薬品性にも優れています。衣類やバッグ等に取り付けても商品を傷めることがなく、入荷・仕分け・在庫管理などの商品管理等に利用できます。



スキャンテックに出展

IC関連製品と当社の総合力をアピールするため、第4回自動認識総合展に出展いたしました。新製品であるSタグ、ICリストバンドをはじめ、ICカード、ラベル、フォーム、機器などを所狭しと展示し、また趣向を凝らしたイベントも行いました。3日間で多数の方々にお立ち寄りいただき、成功裡に終了いたしました。



「非接触ICリストバンド」イベント管理システムに活用

各種イベント、展示会等に利用可能な「非接触ICリストバンド」を開発、当社の来場者管理システムと組み合わせて販売を開始しました。来場者が身につけたリストバンドをリーダーライターにかざすだけで、容易に入退場者管理をすることができ、また、座席案内スクリーンを設置することによって、現在地から座席までの経路を表示するサービスが可能になります。さらに、形態が薄く柔軟なため、宛名台紙に貼付可能で、定形郵便として発送できます。



eラーニングの効果向上のため、産学共同で研究・開発

(株)NECインターナショナルトレーニング(株)オール・アンド・エニー、東京工科大学と共同で、eラーニングによる学習効果を高めるためのインストラクション技術や、コースウェアデザイン技法の研究・開発と実践・実証のために、日本で最初のインストラクショナル・デザインのための産学共同の「ワークショップ」を開設しました。また、同ワークショップでの活動の成果をeラーニング導入企業・団体、学校に広く役立てるための「コンソーシアム」の結成も計画しています。

会社概要

平成14年9月30日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO.,LTD.
本店所在地	東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地
電話	(03)3295-2411(ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	2,812名

役員

平成14年9月30日現在

代表取締役社長	福田 泰弘	取締役 一井 正	
取締役副社長	佐野 隆	取締役 杉 丈夫	
専務取締役	永安 峰夫	取締役 加藤 計夫	
専務取締役	秋山 正法	取締役 黒田 正道	
常務取締役	四條 幹彦	取締役 河野 通剛	
常務取締役	関 昌宏	取締役 小山内 鏗爾	
常務取締役	安永 茂幸	常任監査役(常勤)	増田 忠夫
常務取締役	大内 隆二	監査役(常勤)	茂木 典夫
取締役	足立 直樹	監査役	三ツ木 正次
取締役	元原 利文	監査役	外山 孟

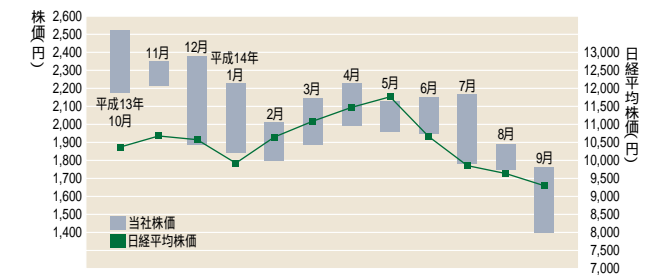
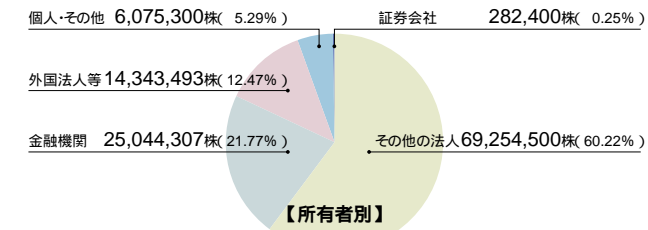
大株主

平成14年9月30日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	67,419	58.63
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社	6,357	5.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,022	4.37
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,699	2.35
三井アセット信託銀行株式会社	2,593	2.26
UFJ信託銀行株式会社	2,526	2.20
明治生命保険相互会社	1,420	1.23
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	1,380	1.20
トッパンフォームズグループ従業員持株会	1,363	1.19
ユーロクリアバンク・エス・エー・エヌ・ブイ	1,320	1.15

株式分布状況・株価の推移

平成14年9月30日現在



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
株式名義書換	1. 名義書換代理人 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 2. 同事務取扱場所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 (連絡先)〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391-1900(代表) 3. 同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒101-8303 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地

<http://www.toppan-f.co.jp/>

この冊子は再生紙100%を
使用しております。